

研究開発法人についての共通調査票

|     |    |    |       |     |                  |       |        |
|-----|----|----|-------|-----|------------------|-------|--------|
| NO. | 27 | 所管 | 文部科学省 | 法人名 | 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 | 職員の身分 | 非国家公務員 |
|-----|----|----|-------|-----|------------------|-------|--------|

1. 研究職員数の推移について

|                     | 平成23年度     |            |         | 平成24年度     |            |         | 平成25年度     |            |         |
|---------------------|------------|------------|---------|------------|------------|---------|------------|------------|---------|
|                     |            | うち常勤       | うち非常勤   |            | うち常勤       | うち非常勤   |            | うち常勤       | うち非常勤   |
| 研究職員（うち外国人）（4/1現在）  | 1,515（ 9）  | 1,515（ 9）  | 0（ 0）   | 1,515（ 11） | 1,515（ 11） | 0（ 0）   | 1,478（ 16） | 1,478（ 16） | 0（ 0）   |
| うち任期付（うち外国人）        | 427（ 8）    | 427（ 8）    |         | 447（ 10）   | 447（ 10）   |         | 413（ 14）   | 413（ 14）   |         |
| うち非任期付（うち外国人）       | 1,088（ 1）  | 1,088（ 1）  |         | 1,068（ 1）  | 1,068（ 1）  |         | 1,065（ 2）  | 1,065（ 2）  |         |
| 全職員に対する研究職員の割合（外国人） | 64%（ 82%）  | 74%（ 100%） | 0%（ 0%） | 65%（ 79%）  | 74%（ 92%）  | 0%（ 0%） | 63%（ 89%）  | 73%（ 100%） | 0%（ 0%） |
| （参考）全職員数（うち外国人）     | 2,357（ 11） | 2,053（ 9）  | 304（ 2） | 2,343（ 14） | 2,057（ 12） | 286（ 2） | 2,355（ 18） | 2,026（ 16） | 329（ 2） |

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

|                            | 平成23年度    |           |         | 平成24年度    |           |         | 平成25年度    |           |         |
|----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
|                            |           | うち常勤      | うち非常勤   |           | うち常勤      | うち非常勤   |           | うち常勤      | うち非常勤   |
| 年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）      | 427（ 8）   | 427（ 8）   | 0（ 0）   | 447（ 10）  | 447（ 10）  | 0（ 0）   | 413（ 14）  | 413（ 14）  | 0（ 0）   |
| うち任期付（うち外国人）               | 427（ 8）   | 427（ 8）   |         | 447（ 10）  | 447（ 10）  |         | 413（ 14）  | 413（ 14）  |         |
| うち非任期付（うち外国人）              | 0（ 0）     | 0（ 0）     |         | 0（ 0）     | 0（ 0）     |         | 0（ 0）     | 0（ 0）     |         |
| 全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人） | 28%（ 89%） | 28%（ 89%） | 0%（ 0%） | 30%（ 91%） | 30%（ 91%） | 0%（ 0%） | 28%（ 88%） | 28%（ 88%） | 0%（ 0%） |

（2）業績給

|                            | 平成23年度  |         |         | 平成24年度  |         |         | 平成25年度  |         |         |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                            |         | うち常勤    | うち非常勤   |         | うち常勤    | うち非常勤   |         | うち常勤    | うち非常勤   |
| 業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）      | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   |
| うち任期付（うち外国人）               | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         |
| うち非任期付（うち外国人）              | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         |
| 全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） |

（3）混合給与

|                             | 平成23年度  |         |         | 平成24年度  |         |         | 平成25年度  |         |         |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                             |         | うち常勤    | うち非常勤   |         | うち常勤    | うち非常勤   |         | うち常勤    | うち非常勤   |
| 混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）       | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   | 0（ 0）   |
| うち任期付（うち外国人）                | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         |
| うち非任期付（うち外国人）               | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         | 0（ 0）   | 0（ 0）   |         |
| 全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） | 0%（ 0%） |

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

|                         | 平成22年度<実績ベース> | 平成23年度<実績ベース> | 平成24年度<実績ベース> |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 研究職員人件費                 | 16,185        | 16,609        | 16,387        |
| 運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）   | 13,225（ 82%）  | 13,347（ 80%）  | 13,135（ 80%）  |
| 運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合） | 1,480（ 9%）    | 1,631（ 10%）   | 1,626（ 10%）   |
| 補助金（研究職員人件費に占める割合）      | 516（ 3%）      | 553（ 3%）      | 536（ 3%）      |
| 受託（研究職員人件費に占める割合）       | 964（ 6%）      | 1,078（ 6%）    | 1,090（ 7%）    |
| （参考）総人件費                | 25,303        | 25,660        | 25,330        |

|     |    |    |       |     |                  |       |        |
|-----|----|----|-------|-----|------------------|-------|--------|
| NO. | 27 | 所管 | 文部科学省 | 法人名 | 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 | 職員の身分 | 非国家公務員 |
|-----|----|----|-------|-----|------------------|-------|--------|

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

以下の計画・方針等に基づき、大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星、探査機、ロケット等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を実施。

- ・宇宙基本計画：「第3章 宇宙開発利用に関し政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策」
- ・第4期科学技術基本計画：
  - 「宇宙太陽光発電（略）など新たなブレークスルーとなり得る革新的技術の獲得」
  - 「地球観測、予測、統合解析により得られる情報は、グリーンイノベーションを推進する上で重要な社会的・公共的インフラであり、これらに関する技術を飛躍的に強化」
  - 「地震、火山、津波、高波・高潮、風水害、土砂災害等に関する調査観測や予測、防災、減災に関する研究開発を推進」
  - 「大規模な気候変動等に関して、国際協調と協力の下、全球での観測や予測、影響評価を推進」
  - 「情報収集や通信をはじめ国の安全保障や安全な国民生活の実現等にもつながる宇宙輸送や衛星開発及び利用に関する技術、地震や津波等の早期検知に向けた陸域、海域における稠密観測、監視、災害情報伝達に関する技術（略）の研究開発を推進」
  - 「（略）地球、宇宙それぞれに関する統合的な理解、解明など、新たな知のフロンティアの開拓に向けた科学技術基盤を構築するため、理論研究や実験研究、調査観測、解析等の研究開発を推進」
  - 「運輸部門の一層の低炭素化、省エネルギー化」
  - 「高効率輸送機器（次世代自動車、鉄道、船舶、航空機）やモーダルシフト等の物流を効率化するための手法に関する研究開発、導入を推進」
  - 「交通・輸送システムの高度化及び安全性評価に関する研究開発（略）を推進」
- ・科学技術イノベーション総合戦略：
  - 「これら高機能材料を、エネルギー消費の大きな輸送機器等に適用し、機器の軽量化や長寿命化による省エネルギー効果の向上を図る」
  - 「人工衛星等による地球観測データ及び地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術（略）の開発を官民連携しながら推進」
- ・経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）：「宇宙インフラを安全保障・防災等に活用するため、衛星の整備・活用のほか、安全かつ安定した宇宙利用に資する取組を推進」
- ・日本再興戦略（成長戦略）：「宇宙インフラによる測位・観測技術」「衛星開発・整備による地理空間情報（G 空間情報）の充実」「宇宙インフラの整備・活用」「医療、農業、宇宙、海洋等、新たなフロンティアとなる分野でのインフラシステム展開を支援」

(2) 貴法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば御記入ください。

① 論文指標

ア 被引用数

|               | 世界順位 | 国内順位 | 出典   |
|---------------|------|------|--|
| 総合            | 位    | 位    |  |
| 分野別)          |      |      |  |
| ES122宇宙科学     | 42 位 | 3 位  | NISTEP「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011-大学の個性を活かし、国全体としての水準を向上させるために-」 |
| SC007工学、航空宇宙  | 12 位 | 1 位  | 同上   |
| SC135材料科学、複合材 | 45 位 | 2 位  | 同上   |

イ 論文数

|               | 世界順位 | 国内順位 | 出典   |
|---------------|------|------|--|
| 総合            | 位    | 位    |  |
| 分野別)          |      |      |  |
| ES122宇宙科学     | 29 位 | 3 位  | NISTEP「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011-大学の個性を活かし、国全体としての水準を向上させるために-」 |
| SC007工学、航空宇宙  | 5 位  | 1 位  | 同上   |
| SC135材料科学、複合材 | 17 位 | 2 位  | 同上   |

② その他の指標

別添1のとおり

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

国家的に重要な研究開発(大規模研究開発、総合科学技術会議が指定する研究開発)について総合科学技術会議による評価(事前・中間・事後・追跡評価)を受けるほか、個別の研究テーマについては年に1回、必要に応じて第三者も含めて、研究の意義・価値、研究計画や経費の妥当性の観点から事前評価及び事後評価を実施している。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果に基づき、予算の増減を行っている。平成26年度概算要求については、「宇宙基本計画」や内閣府宇宙政策委員会の「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」等を踏まえている。